

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金額 (円)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	事業効果及び評価
1	君津市非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.1	R6.6	702,027	702,027	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	事業期間(令和5年度～6年度)において、7,438世帯に給付金を支給した。
2	君津市均等割のみ課税世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業、君津市物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)支給事業、君津市定額減税調整給付金給付事業	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.4	R6.12	579,442,000	579,442,000	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	・令和6年度新たな非課税化等において、非課税609世帯、均等割のみ課税410世帯に給付金を、また、こども加算対象の71世帯(117人分)に加算金を支給した。 ・定額減税調整給付金について、13,635人に給付金を支給した。